

持続可能な社会を構築するための経済政策

岡田 徹太郎

香川大学経済学部教授

日本は、2000 年代後半、死亡数が出生数を上回る「人口減少社会」に突入した。人口減少社会は、マクロ経済成長に下方圧力を加えるほか、福祉国家財政に再編の圧力をかけ、福祉予算の縮小とそれに伴う格差拡大、中小企業や農業といった伝統的産業への保護政策の中止、労働政策（労働者保護政策）の転換、都市機能の縮小（コンパクトシティ化）など、大きな影響を与えている。

これら人口減少社会に伴う影響は、すべて、ネガティブな要素として捉えられるであろうか。それは、もちろん、否である。われわれは、社会構造の大きな変化に直面せざるを得ない。しかしながら、それが幸福を奪うわけではない。確かに、構造変化が起きているのに無策であれば、無秩序な経済を生み出し、われわれの社会に混乱をもたらすことになる。

しかしながら、われわれは、人口減少社会に予想される変化を的確にとらえ、その対策を提示する豊かな知恵がある。これらの知恵を駆使して乗り越えれば、人口減少社会も恐れる必要はない。

今号の『経済政策研究』に掲載されたすべての論文は、現代日本における構造変化をとらえ、決して悲観主義に陥ることなく、われわれが採るべき対応策を、冷静沈着な目で提示するものである。将来を暗く描き出すむきも多いなかで、われわれの視点は、明るい展望を提示するものにもなる。

香川大学経済学部・経済政策研究室の研究目的は、様々な諸条件の変化にさらされる経済社会に対して、有効な経済政策を探し出すことである。それを実現するために、多方面から経済政策の新たな方向性を探っている。

このジャーナルは、香川大学経済学部・経済政策研究室に属する学生が、卒業論文として執筆したものをまとめたものである。掲載した9本の論文は、いずれも、経済社会の現状を実証的に把握し、新たな経済政策を導き出そうとするものである。

このジャーナルに掲載された論文について紹介していこう。

井塚論文「転換期を迎える日本のエネルギー政策」は、これまでの日本では、再生可能エネルギーの普及やエネルギー政策、関連する環境問題に関する政策は消極的に行われてきた。しかし、福島第一原子力発電所の事故により、安全なエネルギー供給が必要であることが日本でも意識さ

れるようになったことからスタートする。井塚論文では、エネルギー政策が進んでいるヨーロッパ、なかでも特に積極的に政策を行っているドイツを先進事例として取り上げた。世界では再生可能エネルギー普及の流れがあり、日本はそれに遅れをとっているが、実際に、再生可能エネルギー普及に向けての政策が取られ始めているし、その普及のための技術力は十分に保持している、という。あとは、政府や国民がいかに意識を高めていきこれらの問題に向き合っていくかにかかっている、とする。

浦野論文「地域活性化のための行政・住民・民間の役割」は、日本全国で人口減少、少子高齢化が問題となっているうえに、地方では、人口流出なども加わりより深刻な状況となっていることから、地域活性化のための処方箋を見付けようとするものである。浦野論文では、これまでの道州制や、まちづくり三法、地方創生などの取り組みを丁寧に振り返る。そして、それを前提として、青森市と高松市を事例に挙げて、実際に地方都市でどのような取り組みが行われ、地域活性化を図ったのか考察を行った。浦野論文は、地元が存在するものを活用すること、行政だけでなく住民や地元の民間企業等が立ち上がることで活性化に近づく。住民や民間企業等の協力のためには行政の働きかけが必要不可欠である。そのような行政のサポートの中で、しっかり活性化に向けた取り組みを行っていくことが住民や民間企業等には求められる、と指摘する。

山本論文「東京一極集中と人口減少時代における持続可能な地域社会の構築」は、東京一極集中と人口減少時代への突入が相俟って、地方社会の人口減に歯止めがかからないなかで、今後、地方を維持し発展させていく為の対策が求められるという問題意識から出発する。東京一極集中の流れを断ち切ることは、この先日本がさらに発展していく為に必要なことである。しかし、山本論文は、地方からの人口を集積しているのは、首都圏だけではなく、地方中核都市も同様であるということを明らかにする。地方中核都市は、特にその周辺地域からの人口流入効果は、首都圏とほとんど変わらない水準にある。そして、自治体、あるいは官民一体となった取り組みで独自の維持・発展を進める事例についても考察し、地方の持続可能な発展を模索した。山本論文は、これらに着目し、地方中核都市を中心とした地域社会の構築が可能である、と述べる。

渡邊論文「定住人口と交流人口の両輪を生かした地域活性化の可能性」は、元総務大臣の増田寛也が座長を務めた日本創生会議による発表、いわゆる増田レポートによる消滅可能性都市というセンセーショナルな表現は、それを用いることによって生じるデメリットのほうが大きい、と指摘する。それよりも、定住人口と交流人口の両輪を生かした地域活性化策が求められているとする。渡邊論文は、様々な地域活性化の取り組み事例を整理し、地道な努力が必要であること、一方通行の施策ではなく主体間の連携が図られることによって、地域社会の持つ力を大きく生かすことができていることを明らかにした。そして、地域社会を即座に復活させるための手法を求めることは無理でも、徐々に地域を回復させていくことが、移住者にとっても、地域社会にとっても、負担のかからない方法である、と結ぶ。

浦林論文「連携・協力で乗り越えるこれからの子どもの貧困」は、日本政府および日本国民の貧困に対する認識が甘く、イギリスが数値目標を設定して貧困の撲滅を目指し、実際に成果を上げているのに対して、日本は「子どもの貧困元年」から 10 年が経過した 2018 年現在に至っても数値目標を避けている、という危機意識から出発する。子どもの貧困は一つの政策で簡単に解決できる単純な問題ではなく、「連鎖の経路」のように一つ一つの問題が他の問題と絡みあい、問題が大きくなっていく複雑な現象である。あらゆる政策を考える場面で子どもの貧困の観点を持ち、全ての政党が解決しなければならない課題であることを認識し、国を挙げて撲滅を目指していく必要がある。加えて、自治体や企業、国民一人一人が貧困への関心をもち、連携、協力をしていくことが必要である、とする。

大田論文「少子化対策における財源調達と合意形成の必要性」は、日本では 1970 年代半ば以降出生率・出生数の低下傾向が続いており、少子化問題は深刻化している。少子化は労働力不足や経済の縮小を引き起こすと考えられるため、解決しなければならない喫緊の課題であると位置づける。日本では長期にわたって少子化対策を講じているにも関わらず、改善の兆しがみられない。なぜ少子化は止まらないのか。有効な解決策は残されていないか。大田論文は、フランスの少子化対策の分析や、日本で実施されてきた政策の評価を行い、有効な政策を実施するヒントを探し出す。それは、財源調達の仕組みを作ったこと、そして国民や住民の少子化対策への合意形成を得たことにあることを見付け出す。この問題を、子育て世帯だけの問題としてではなく、社会全体が当事者意識を持ち支えていくという姿勢が必要である、と結ぶ。

笹岡論文「日本における労働環境の改善とジェンダーギャップの解消」は、2018 年に世界経済フォーラム（World Economic Forum: WEF）が発表したジェンダーギャップ指数 2018 では、日本は 149 カ国中 110 位で過去最低を記録した。少子高齢化、人口減少が問題視されている日本では、さらなる経済成長の鈍化が憂慮されている。こうした状況で、日本が長期的に安定した経済成長を続けていくためには、性別にかかわらず誰もが自由に活動を行なえる社会へと転換していく必要がある。男女雇用機会均等法や男女共同参画社会基本法の制定から 20 年以上経ち、女性の社会進出が進んでいる。M 字カーブ、管理職や役員の女性の低さなど課題はあるが、ジェンダーギャップの現状を見直し、現行制度の改善やポジティブアクションの推進を行えば、男女双方の積極的な協力により改善されていくであろう、と予想する。

横内論文「労働人口減少下の日本における望ましい外国人労働者政策」は、日本の労働力人口が少子高齢化に伴う人口減少によって減少傾向にあり、その中で、外国人労働者を受け入れようとする動きが強まっていることに注目する。横内論文は、労働力不足は人口構造の変化によるものであり、労働力過不足の度に労働力人口は対応してきたが、将来的に国内だけではなく外国人労働者を受け入れなければ対応できなくなる可能性を指摘した。外国人労働者を受け入れるため

には、現行の制度改革、外国人労働者の受け入れ分野や数の管理、地域や社会における外国人労働者の受け入れ体制の整備が必要になる。これらの政策・制度が実現できれば、労働力問題だけでなくその他の社会問題の解決への糸口のきっかけとなると考えられる、と述べる。

岡崎論文「消費税増税に伴う負担軽減策」は、少子高齢化により社会保障支出が拡大するため税収を確保しなければならないという現実から出発する。政府は、そのために消費税増税を選択したが、逆進性の問題の問題を内包しており、いかに国民に合意を得るような政策にしていけるのか「負担軽減策」を考えていかなければならないとする。岡崎論文は、この逆進性の問題の対策として、軽減税率や、給付付き税額控除、簡素な給付措置などを取り上げ、それぞれの利点と欠点について考察した。社会保障支出がますます拡大するなか、日本の政府はプライマリーバランスを赤字から黒字にするための対策を講じなければならない。政府は、消費税増税という選択について、いかに国民に合意を得るのか「負担軽減策」をしっかりと考えていかなければならない、と指摘する。

このジャーナルは、論文を執筆した9名の2年間にわたる共同研究の成果である。それぞれが抱える論点にコメントを出し合いながら論文を完成させていく作業は大変有意義なものであった。次々と湧き上がる疑問点や論点を、各々が調べあげ、解決していく過程は、学問的な刺激に満ちたものであった。これらの諸研究が、今後の経済社会を明るくものへと導く一助となることを願うばかりである。

2019年3月24日